

## 中心市街地活性化施策の推進

### 商業の活性化に資する事業

#### 地方単独事業に対する支援

#### ( 1 ) 中心市街地活性化ソフト事業

市町村が単独事業として中心市街地再活性化のために行う、認定基本計画に位置づけられたイベント等のソフト事業に要する経費の一部について特別交付税により措置する。

#### ( 2 ) 中心市街地再活性化特別対策事業

市町村が単独事業として中心市街地再活性化のために行う、認定基本計画に位置づけられた施設整備等を一般単独事業債の対象とする。

#### 【対象となる施設整備の例】

- ・ 集客力を高める施設の整備（市民広場、ホール、駐車場等）
- ・ 地域の産業の振興に資する施設の整備（展示施設等）
- ・ 良好な都市・居住環境と街並み景観の向上に資する施設の整備（ポケットパーク等）
- ・ 子育て支援や若者の居場所づくりに資する施設の整備（託児所等）

### 公共交通機関の利用者の利便性の向上及び特定事業の推進に資する事業

#### 情報通信技術の利活用等に対する支援

#### ( 1 ) 地域 I C T 利活用広域連携事業

複数の地方公共団体が広域連携して、N P O 等をはじめとする地域 I C T 人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野における効率的な I C T 利活用に資する取り組みを委託事業として実施し、全国各地域における公共サービスの向上とともに、公共分野における I C T 利活用の促進を図る。

平成 2 2 年度予定額： 8 2 億円